



保険適用後の不妊治療に関するアンケート 2024 岡山

結果報告書

NPO 法人 Fine

2024 年 12 月

目次

1.	調査概要.....	3
2.	基礎集計データ.....	4
3.	調査結果.....	7
3.1	治療費 (Q9～Q10)	7
3.2	助成金 (Q11～Q13)	8
3.3	経済的負担 (Q14～Q18)	11
3.4	仕事と不妊治療の両立が困難な理由 (Q25～Q26)	16
3.5	働き方の変化 (Q27～Q29)	18
3.6	職場でのコミュニケーション (Q31～Q33)	22
3.7	職場の制度 (Q34～Q41)	25
3.8	在宅ワーク (Q42～Q44)	33
4.	全国調査結果との比較.....	34
5.	自由記述 (Q19)	36

1. 調査概要

- 調査目的：

保険適用後の不妊治療患者の置かれている現状を把握し、よりよい支援制度を実現するためにはどのようなサポートが必要かを明確にする。その結果を岡山県の行政機関に報告し、岡山県の患者一人ひとりが納得のいく治療を受けられる環境を整える。

- 調査期間：2024年9月5日～10月31日

- 調査方法：

外部調査 ASP を使用した WEB アンケート。自由回答を含む 44 問

- 対象者：

岡山県内の不妊治療施設を受診されたことがある方（これから受診される方も含む）

- 回答数：461

- 調査協力：岡山 ART フォーラム世話人、岡山県内の不妊治療実施医療機関

※小数点第一位を四捨五入しているため合計は 100%にならないグラフがあります

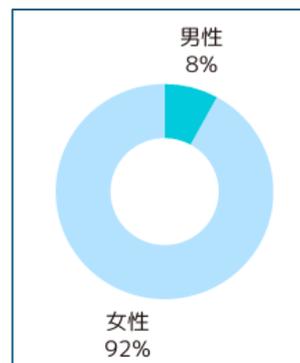
2. 基礎集計データ

● 居住地と通院した医療機関の都道府県

	回答数	
	居住地	通院した医療機関
岡山県	453 (98%)	457 (99%)
広島県	6 (1%)	0 (0%)
兵庫県	0 (0%)	2 (0%)
上記以外	2 (0%)	2 (0%)
全体	461	461

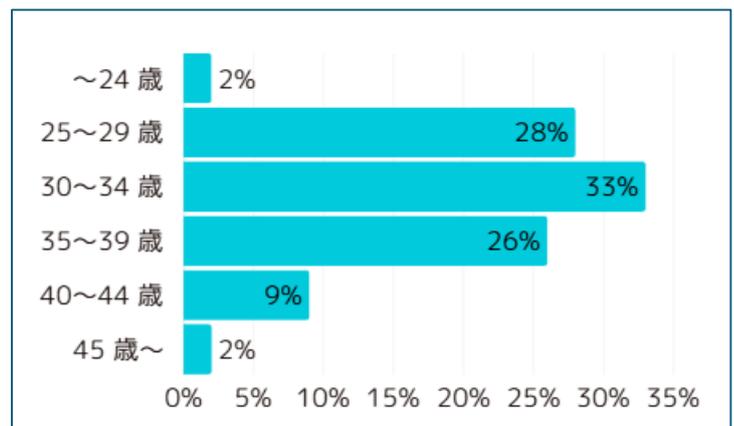
● 性別

	回答数
男性	38 (8%)
女性	422 (92%)
その他	0
回答しない	1 (0%)
全体	461



● 年齢

	回答数
～24 歳	8 (2%)
25～29 歳	131 (28%)
30～34 歳	154 (33%)
35～39 歳	119 (26%)
40～44 歳	40 (9%)
45 歳～	9 (2%)
全体	461

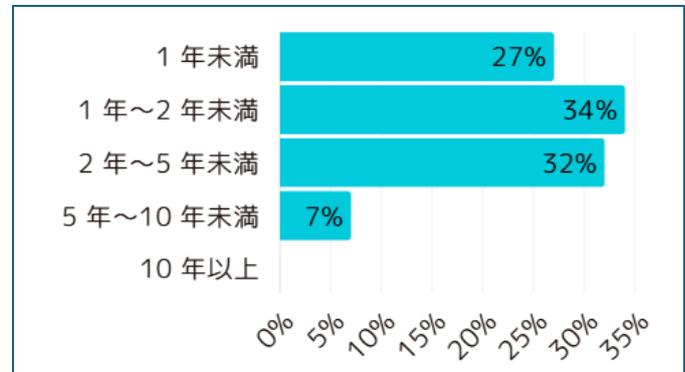


● 現在の状況

	回答数
現在、不妊や不育症治療をしている	238 (52%)
過去（2022年3月以降）に不妊や不育症治療をしたことがある	77 (17%)
現在、妊娠している	69 (15%)
過去（2022年3月まで）に不妊や不育症治療をしたことがある	54 (12%)
その他	12 (3%)
不妊や不育症治療は休んでいる	8 (2%)
不妊や不育症治療はしたことがない	3 (1%)
全体	461

● 治療期間

	回答数
1年未満	125 (27%)
1年～2年未満	156 (34%)
2年～5年未満	145 (32%)
5年～10年未満	30 (7%)
10年以上	2 (0%)
全体	458



● 仕事と不妊治療の両立経験

	回答数
ある	421 (92%)
ない	37 (8%)
全体	458

● 両立を経験したことがある人の就業形態

	回答数
正社員・正職員（専門職）	123 (29%)
正社員・正職員（一般職）	102 (24%)
パート・アルバイト	57 (14%)
正社員・正職員（総合職）	54 (13%)
正社員・正職員（技能：技術職）	26 (6%)
嘱託・契約職員	16 (4%)
派遣社員	15 (4%)
正社員・正職員（その他）	13 (3%)
自営業	5 (1%)
自営業の手伝い	3 (1%)
会社役員	2 (1%)
日雇い	0
個人業務請負	0
内職	0
その他	5 (1%)
全体	421

● 両立を経験したことがある人の業種

	回答数
医療、福祉	157 (37%)
教育、学習支援業	48 (11%)
卸売業、小売業	45 (11%)
メーカー、製造業	35 (8%)
金融業	24 (6%)
学術研究、専門・技術サービス業	20 (5%)
運輸業、郵便業 不動産業、物品賃貸業	16 (4%)
建設業	13 (3%)
宿泊業、飲食サービス業	12 (3%)
情報通信業 電気、ガス、熱供給、水道業	6 (1%)
農業、漁業、林業、水産業	2 (1%)
その他	43 (10%)
全体	421

3. 調査結果

3.1 治療費（Q9～Q10）



Q9.では、治療費の自己負担の割合について質問しました。

【回答】

- ・「3割負担(保険診療)」(40%)
- ・「3割負担+10割負担(保険診療+先進医療)」(41%)

で、ほぼ同数でした。

「その他」は、「第一子が10割負担で第二子が3割負担」など、保険適用前と適用後の両方で治療されている人でした。

Q10.では、治療費の捻出について質問しました。

【回答】

- ・「夫婦の収入」(64%)

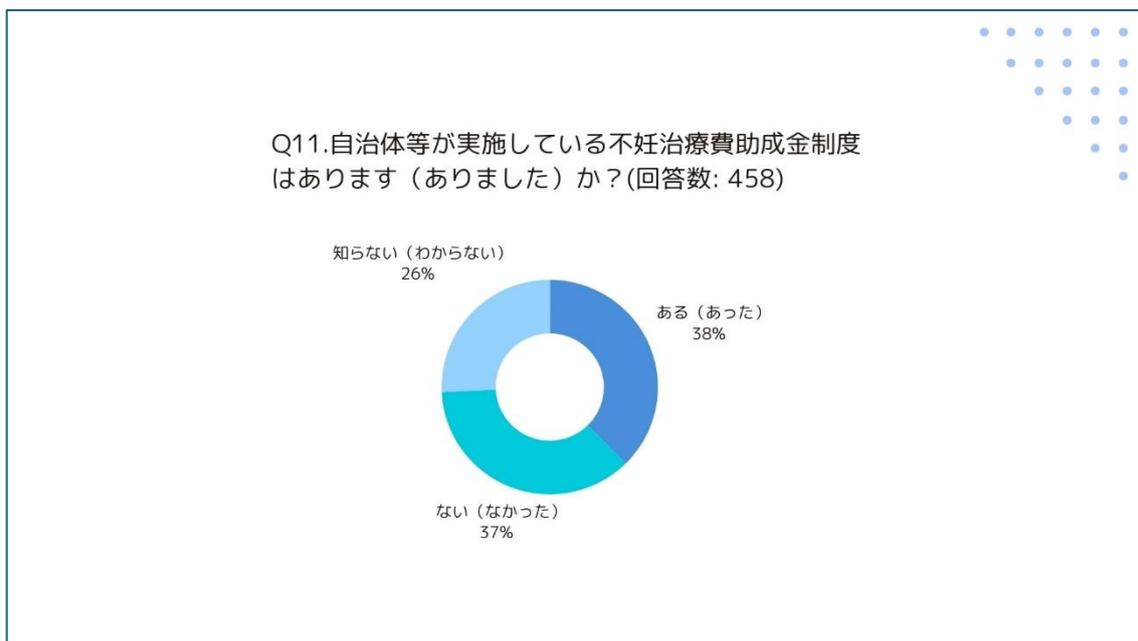
が最も多かったです。

- ・「貯金」(15%)
- ・「夫のみの収入」(10%)
- ・「妻のみの収入」(10%)

などもありました。

親族や金融機関などからの借り入れをしたと回答した人は、ほぼ0でした。

3.2 助成金 (Q11~Q13)

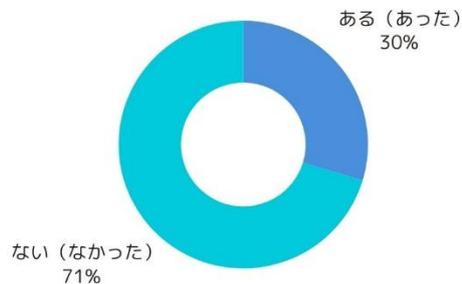


Q11.では、自治体等が実施している**不妊治療費助成金制度の有無**について質問しました。

【回答】

- ・「ある（あった）」(38%)
- ・「ない（なかった）」(37%)
- ・「知らない（わからない）」(26%)

Q12.自治体等が実施している不妊治療費助成金制度を利用したことがありますか？(回答数: 458)



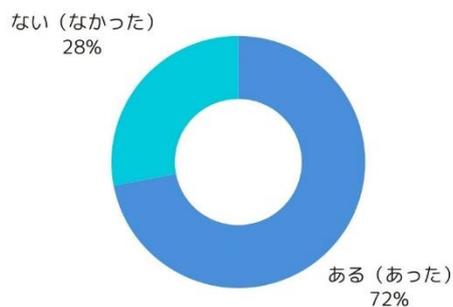
Q12.では、自治体等が実施している不妊治療費助成金制度の**利用有無**について質問しました。

【回答】

- ・「ある (あった)」(30%)
- ・「ない (なかった)」(71%)

Q11.自治体等が実施している不妊治療費助成金制度がある人173人を対象にしました。

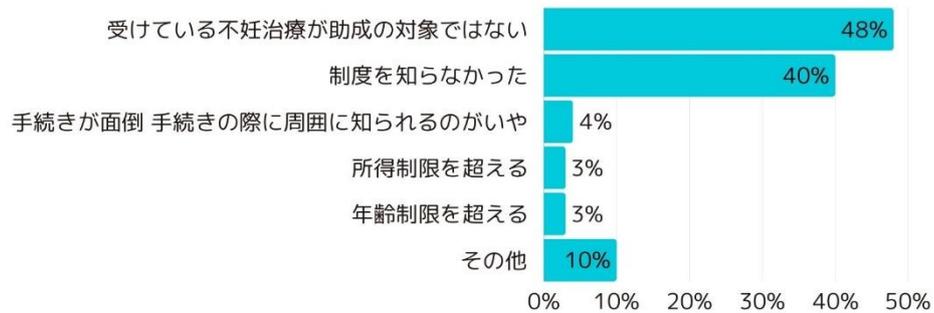
Q12.自治体等が実施している不妊治療費助成金制度を利用したことがありますか？(回答数: 173)



Q11 で助成金制度が「ある」と回答した人について Q12 不妊治療費助成金制度の利用有無を見ると、「ある」72%、「ない」28%でした。

助成金制度を利用したことがある人は30%ですが、**助成金制度があると答えた人の72%が助成金を利用しています。**

Q13.自治体等が実施している不妊治療費助成金制度を利用していない（しなかった）理由を教えてください。
(回答数: 323)



Q13. では、自治体等が実施している不妊治療費助成金制度を利用していない人に、その理由を聞きました。（複数回答）

【回答】

「受けている不妊治療が助成の対象ではない」（48%）

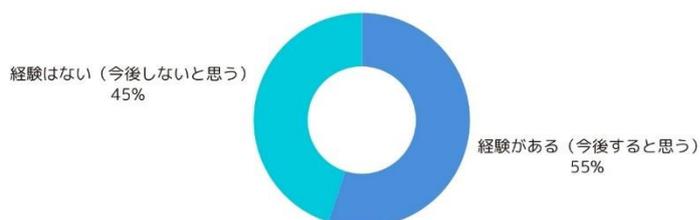
が最も多く、次いで

「制度を知らなかった」（40%）でした。

「その他」（10%）の回答は、「助成金制度がない（終了した）」「今後、申請予定」「保険診療を選んだ」「助成金申請にかかる資料作成費が高い」などでした。

3.3 経済的負担 (Q14~Q18)

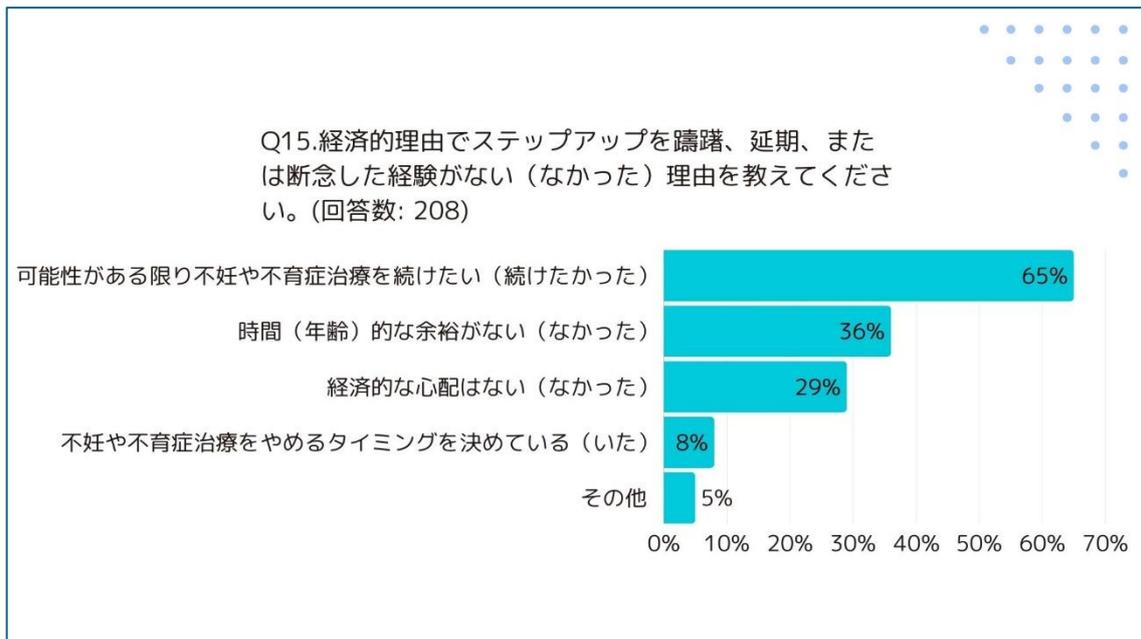
Q14.あなたは治療のステップアップ（次の段階の治療に進む）をした際、経済的理由でステップアップを躊躇、延期（お金がたまるまで待つなど）、または断念した経験がありますか？あるいは今後、躊躇、延期、または断念すると思いますか？(回答数: 458)



Q14.では、治療のステップアップの際、**経済的理由でステップアップを躊躇、延期、断念した経験の有無**について質問しました。

【回答】

- ・「経験がある（今後すると思う）」(55%)
 - ・「経験がない（今後しないと思う）」(45%)
- と、経験がある人が、ない人を上回りました。

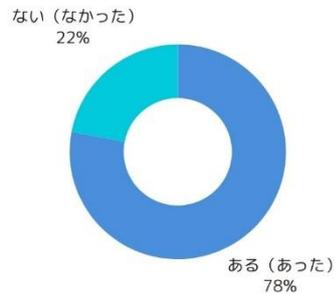


Q15.では、「**経験がない**（なかった）」人にその**理由**を聞きました。（複数回答）

【回答】

- ・「**可能性がある限り不妊や不育症治療を続けたい**（続けたかった）」（65%）が最も多く、
- ・「時間（年齢）的な余裕がない（なかった）」（36%）
- ・「経済的な心配はない（なかった）」（29%）
- ・「不妊や不育症治療をやめるタイミングを決めている（いた）」（8%）と続きました。
- 「その他」（5%）の回答としては、「ステップアップする前に妊娠したから」でした。

Q16.あなたは不妊や不育症治療を進めていくうちに、予想以上に増え
てきた場合、治療を続けることに迷いはありませんか（ありませんでしたか）？
(回答数: 458)



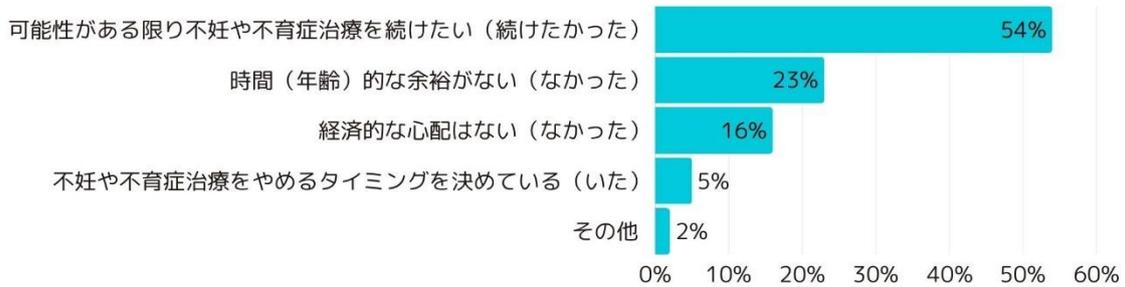
Q16.では、不妊や不育症治療を進めていくうちに、予想以上に増え
てきた場合、治療を続けることに迷いはあるか（あったか）聞きました。

【回答】

「治療を続けることに迷いがある（あった）」(78%)

「治療を続けることに迷いはない（なかった）」(22%)

Q17.予想以上に支出が増えてきた場合、治療を続けることに迷いが無い（なかった）理由を教えてください。
(回答数: 100)



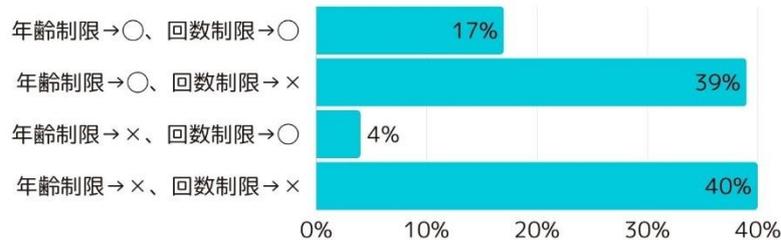
Q17.では、Q16で迷いが無い（なかった）人にその理由を聞きました。

【回答】

- ・「可能性がある限り不妊や不育症治療を続けたい (続けたかった)」(54%)
- ・「時間 (年齢) 的な余裕がない (なかった)」(23%)
- ・「経済的な心配はない (なかった)」(16%)
- ・「不妊や不育症治療をやめるタイミングを決めている (いた)」(5%)

経済的理由でステップアップを躊躇、延期、断念しなかった理由と同じ傾向がみられました。

Q18.保険適用には制限があります。現在は、「体外受精/顕微授精」は女性の年齢が治療開始時点で43歳未満、「胚移植」は女性の年齢が40歳未満は1子につき6回まで、40歳以上43歳未満は1子につき3回までです。この現状に対して、あなたの考えに当てはまるものはどれですか（○→賛成、×→反対）。
(回答数: 461)



Q18.では、**保険適用の年齢制限と回数制限**について質問しました。

保険適用は、「体外受精/顕微授精」は女性の年齢が治療開始時点で43歳未満という**年齢制限**があります。これについては、

【回答】

- ・「反対」(44%)
- ・「賛成」(56%)

で、**賛成の方が多かった**です。

また、「胚移植」は女性の年齢が40歳未満は1子につき6回まで、40歳以上43歳未満は1子につき3回までという**回数制限**があります。これについては、

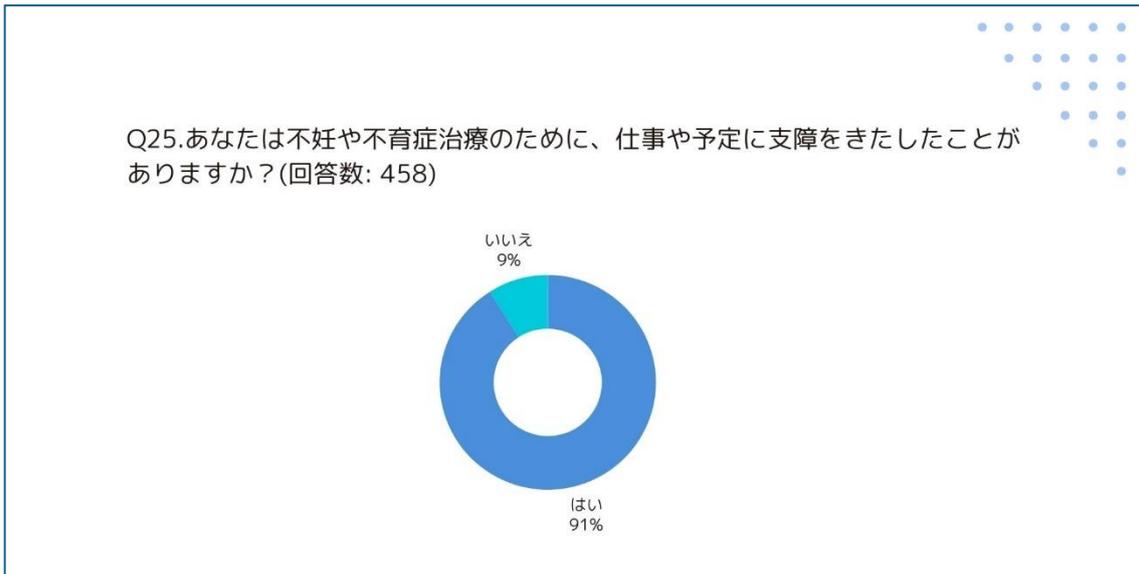
【回答】

- ・「反対」(79%)
- ・「賛成」(21%)

で、**反対の方が多かった**です。

年齢制限より回数制限に反対している人が多いことがわかります。

3.4 仕事と不妊治療の両立が困難な理由 (Q25～Q26)



Q25.では、不妊や不育症治療のために、仕事や予定に支障をきたしたことがあるか聞きました。

【回答】

- ・支障をきたしたことが「ある」(91%)
- ・支障をきたしたことが「ない」(9%)

9割以上の方が仕事や予定に支障をきたしたことがありました。

Q26.では、仕事と不妊治療を両立した経験がある人に、仕事をしながらの不妊や不育症治療は、どんなところが難しいかを質問しました。(複数回答)

【回答】

- ・「急に、あるいは頻繁に仕事を休む必要があること、あらかじめ通院スケジュールを立てられないこと」(92%)
 - ・「周りに迷惑をかけること」(70%)
 - ・「予約制であっても待ち時間が長い」(55%)
 - ・「治療のことを職場で、不妊治療中だと話すことが難しい」(49%)
- が上位を占めました。

続いて、

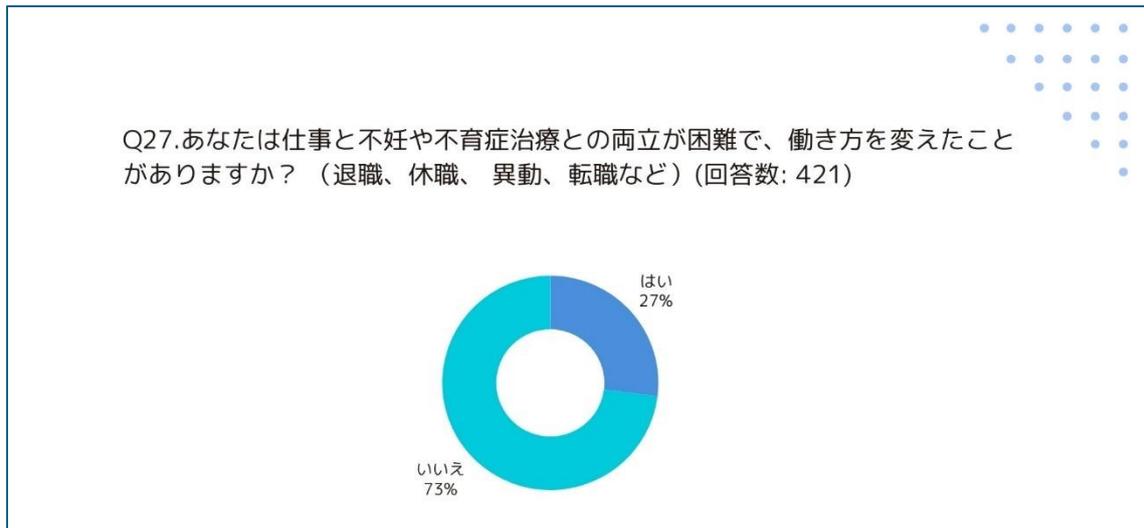
- ・「職務内容が他の人に代替しにくい」(33%)
- ・「治療と仕事を両立させる制度が社内がない」(31%)
- ・「診療時間が平日の日中のみ」(31%)

- ・「治療や服薬の副作用で体調不良が起こる」(30%)
- ・「有給休暇が不足」(25%)
- ・「治療周期の途中で、仕事の都合で治療を断念せざるを得ない」(17%)
- ・「上司や同僚の理解を得られない」(15%)

また、少数ですが、下記の回答もありました。

- ・「治療が長期化すると迷惑に思われた」(9%)
- ・「不妊治療中だと話したら、プレ・マタニティハラスメント（妊活に対するハラスメント）にあった」(5%)
- ・「管理職としての責任を果たせない」(4%)

3.5 働き方の変化 (Q27~Q29)



Q27.では、仕事と不妊や不育症治療との両立が困難で、働き方を変えたことがあるか聞きました。

【回答】

- ・「はい」(27%)
- ・「いいえ」(73%)

で、働き方を変えたことがある人は27%でした。

就業形態別にみると、働き方を変えたことがある人の割合は、

- ・「パート・アルバイト」(47%)
- ・「正社員・正職員（総合職）」(30%)
- ・「正社員・正職員（専門職）」(24%)
- ・「正社員・正職員（一般職）」(19%)

で、パート・アルバイトの人が多いです。

業種別でみると、働き方を変えたことがある人の割合は、

- ・「教育、学習支援業」(30%)
- ・「卸売業、小売業」(29%)
- ・「医療、福祉」(25%)

で、業種による大きな違いは見られませんでした。

Q28.あなたは仕事と不妊や不育症治療との両立が困難で、働き方をどのように変えましたか？(回答数: 114)



Q28.では、仕事と不妊や不育症治療との両立が困難で働き方を変えた人に、どのように変えたかを質問しました。

【回答】

- ・「退職をした」(32%)
- ・「休職をした」(14%)
- ・「転職をした」(14%)
- ・「異動をした」(11%)

で、退職が最も多かったです。

「その他」には、以下のような回答がありました。

- ・勤務時間を短くしてもらった
- ・役職を変えてもらった
- ・正社員からパートや自営業に変えた
- ・これから退職しようと考えている
- ・治療を休み休みにして仕事を続けた
- ・夜勤をなくしてもらった

両立できるように働き方を工夫している様子が伺えます。

さらに、Q29.では、仕事と不妊や不育症治療との両立が困難で働き方を変えた人に、**働き方を変えた理由**を質問しました。(複数回答)

【回答】

- ・「急に・頻繁に仕事を休むことが必要」(83%)
- ・「精神的に負担が大きい」(69%)
- ・「通院回数が多い」(67%)
- ・「診察・通院に時間がかかる」(61%)
- ・「体力的に負担が大きい」(47%)
- ・「不妊や不育症治療をしながらでは、責任のある仕事ができない」(37%)
- ・「職場で不妊や不育症治療に対する理解を得づらい」(28%)
- ・「職場で不妊や不育症治療への協力やサポートを得づらい」(28%)
- ・「仕事を優先したい 有給休暇が不足した」(10%)

時間的負担と精神的負担が上位になっています。

Q30.では、仕事と不妊や不育症治療の両立のために**働き方を変えざるをえなかった時の気持ち**を自由記述で聞きました。

一番多かったのは、**つらかった**という気持ちです。仕事と不妊治療の両立が難しく、精神的にも身体的にもつらいという内容でした。

「心無い言葉や、不妊というレッテルを貼られ傷ついた」「仕事を辞めることに対する後悔や葛藤があった」などがありました。

二番目に多かった回答は、**経済的な不安**です。休職して無給になることや、正社員からパート勤務に変わって治療はしやすくなったが収入の減少が不安という内容でした。

その他には、以下のような回答がありました。

◆職場環境と理解

・つらかったです。両立していた人もいたが、私には無理だった。もっと理解を得られて、急に休んでも嫌味を言われない環境ならよかったのに。(30~34 歳、女性、治療期間：5 年~10 年未満、医療、福祉)

・精神的にも体力的にもしんどくなり、ストレスで余計に子どもができにくいと言われて、治療に専念したかった。ただそのつらさが周囲には理解されないため、ラクしていると思われしんどかった。(35~39 歳、女性、治療期間：2 年~5 年未満、金融業)

・職場の人は理解してくれて、忙しい時でも休みも調整してくれてすごく良かったが、私の方が回数を重ねるたびに申し訳なさが増した。(35~39 歳、女性、治療期間：1 年~2 年未満、メーカー、製造業)

◆両立の困難さ

・不妊治療による休みを認めてはもらえるけれど、その分の仕事は、別日の自分や忙しい同僚にのしかかることになり体力的にも精神的にもつらかった。仕事との両立はもう無理だと思った。(35～39 歳、女性、治療期間：2 年～5 年未満、教育、学習支援業)

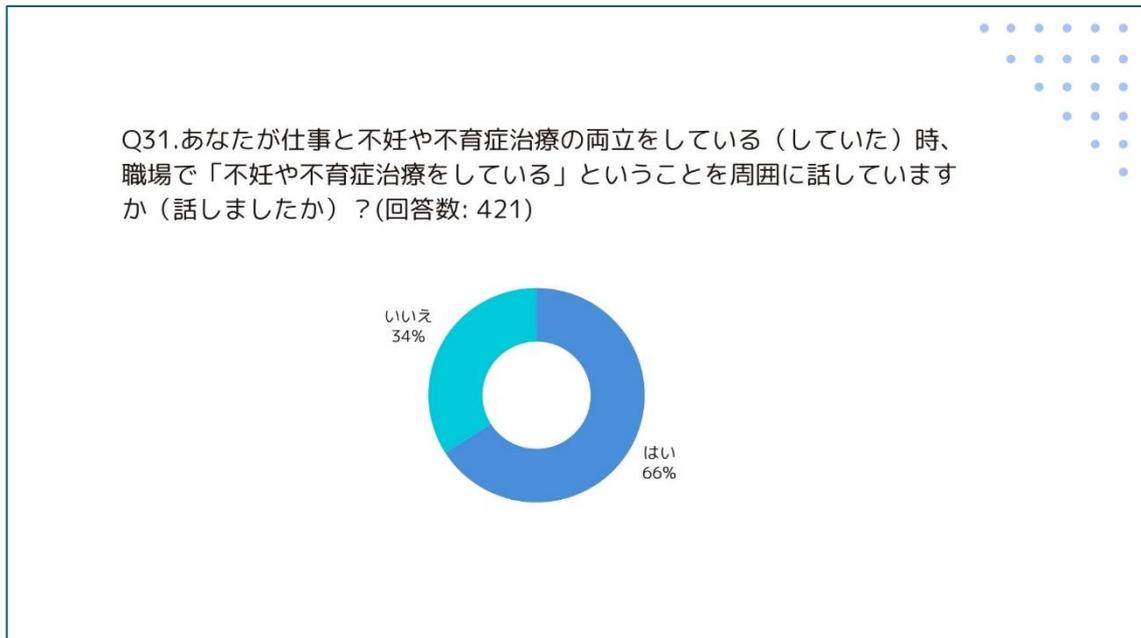
・仕事もしたい、でも子どもも欲しいというのが率直な気持ちで、両立してきました。しかし、月に何度も通院で時間休や休みを取ったり、体調不良で休んだりすることが段々としんどくなり、治療に専念したかったので、休職を選択しました。((30～34 歳、女性、治療期間：1 年～2 年未満、公務員)

◆周囲の人に治療のことを知られることで感じるストレス

・不妊治療していることをあまり周囲にも知られたくないが、病欠ではないため話さざるを得ない状況下であることが負担に感じた。(30～34 歳、女性、治療期間：2 年～5 年未満、医療、福祉)

・制度があっても、周囲に治療のことが言いづらく周囲の理解を得難いことが何よりもストレスを感じた。急遽休むことで周りの厳しい目を感じることも多々あったため精神的ストレス回避のため休職した。(35～39 歳、女性、治療期間：2 年～5 年未満、金融業)

3.6 職場でのコミュニケーション (Q31~Q33)



Q31.では、職場で「不妊や不育症治療をしている」ということを周囲に話しているか（話していたか）質問しました。

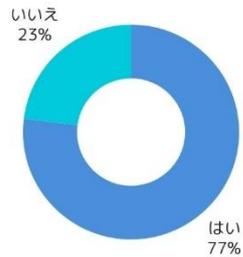
【回答】

・「はい（話している）」(66%)

・「いいえ（話していない）」(34%)

で、話している人の方が多かったです。

Q32.あなたは職場で「不妊や不育症治療をしている」ということを周囲に話しづらく感じますか（感じましたか）？(回答数: 421)



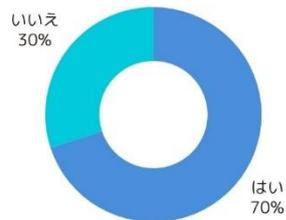
続いて Q32.では、「不妊や不育症治療をしている」ということを周囲に話しづらく感じるか（感じたか）を質問しました。

【回答】

- ・「はい」(77%)
- ・「いいえ」(23%)

Q31.職場で「不妊や不育症治療をしている」ということを周囲に話した人 279人を対象にしました。

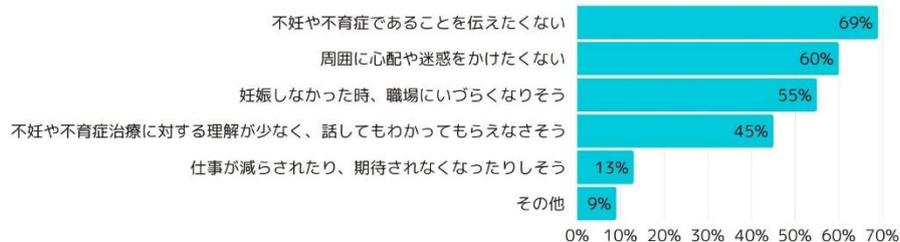
Q32.あなたは職場で「不妊や不育症治療をしている」ということを周囲に話しづらく感じますか（感じましたか）？(回答数: 279)



Q31 で「話している」と回答した人について Q32 の話しづらさを見ると、「話しづらく感じた」70%、「話しづらく感じない」30%でした。

話したが、話しづらかった人が多いことがわかります。

Q33.あなたが職場で「不妊や不育症治療をしている」ということを、周囲に話しづらい（話しづらかった）理由を教えてください。（回答数: 326）



Q33.では、職場で「不妊や不育症治療をしている」ということを周囲に話しづらい（話しづらかった）と答えた人に、その理由を質問しました。（複数回答）

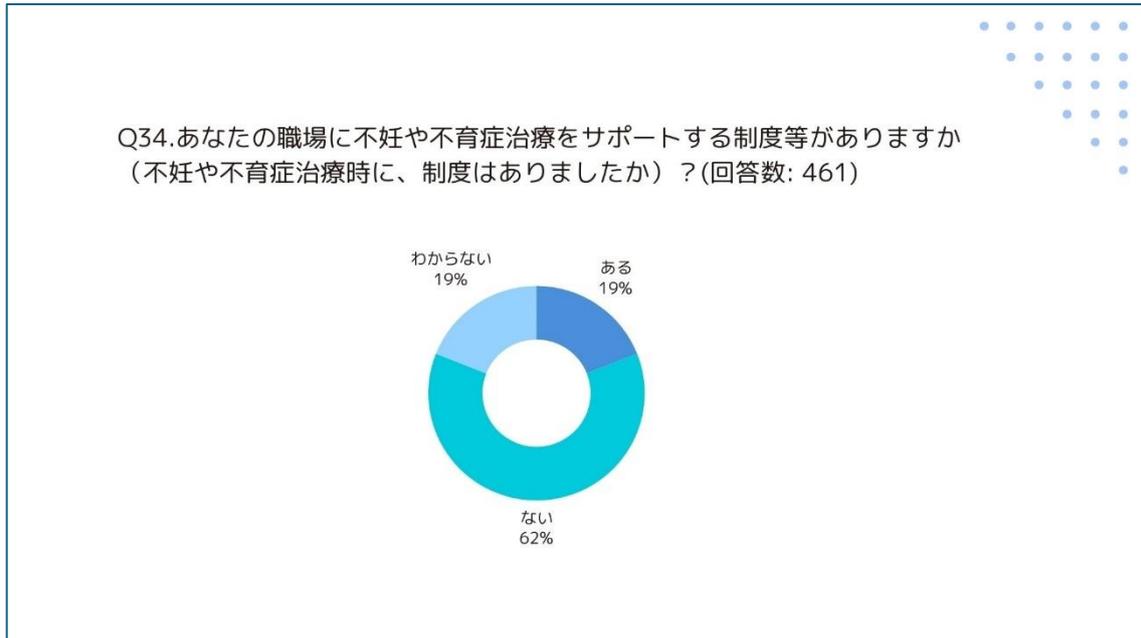
【回答】（多い順）

- ・「不妊や不育症であることを伝えたくない」（69%）
- ・「周囲に心配や迷惑をかけたくない」（60%）
- ・「妊娠しなかった時、職場にいづらくなりそう」（55%）
- ・「不妊や不育症治療に対する理解が少なく、話してもわかってもらえなさそう」（45%）
- ・「仕事が減らされたり、期待されなくなったりしそう」（13%）

また、その他のコメント欄には、

- ・周りは（不妊治療をせずに）子どもを持った人ばかりだから
 - ・男性が多い職場だから
 - ・直接伝えた人以外にも話が広がるのが嫌だから
 - ・終わりがみえない治療だから
 - ・もし妊娠したら産休に入る可能性があると思われるから
- などがありました。

3.7 職場の制度（Q34～Q41）



Q34.では、職場に不妊や不育症治療をサポートする**制度**等があるか（あったか）質問しました。

【回答】

- ・「ある」（19%）
- ・「ない」（62%）
- ・「わからない」（19%）

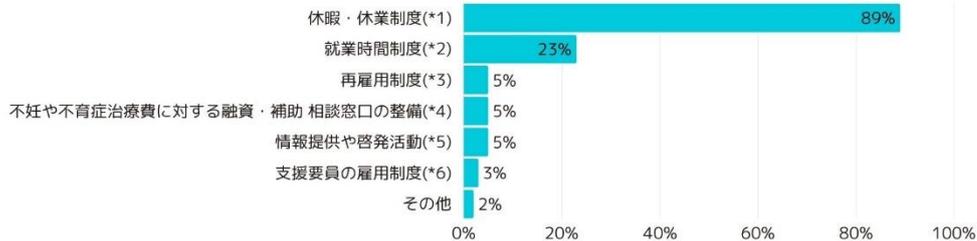
で、ない人が多くを占めました。

「ある」と答えた人の業種は、

- ・「教育、学習支援業」（54%）
- ・「金融業」（50%）

が、50%を超えました。

Q35.職場にある不妊や不育症治療をサポートする制度について、あてはまるものを教えてください。(回答数: 88)



(*1)休暇・休業制度（不妊や不育症治療が病欠・休職、有給扱いにされるなど）
 (*2)就業時間制度（不妊や不育症治療による時短・フレックスタイム、正規からパートタイムなど雇用形態の一時的な変更が認められるなど）
 (*3)再雇用制度（不妊や不育症治療が再雇用制度における退職時資格に含まれるなど）
 (*4)不妊や不育症治療費に対する融資・補助 相談窓口の整備（組織内、あるいは組織外に相談窓口が設置されている）
 (*5)情報提供や啓発活動（組織内の研修等に不妊や不育症治療への理解を求める情報提供の機会があるなど）
 (*6)支援要員の雇用制度（不妊や不育症治療中の女性を支援する要員を一時的に雇用するなど）

次に、「ある」（19%）と答えた人に、Q35では、職場にあるサポート制度の内容を聞きました。（複数回答）

【回答】（多い順）

・「休暇・休業制度（不妊や不育症治療が病欠・休職、有給扱いにされるなど）」
 (89%)

・「就業時間制度（不妊や不育症治療による時短・フレックスタイム、正規からパートタイムなど雇用形態の一時的な変更が認められるなど）」 (23%)
 で、休暇・休業制度が圧倒的に多いことがわかります。

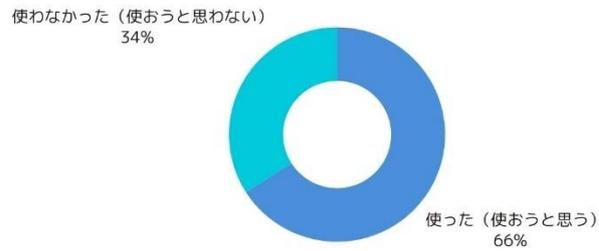
- ・「再雇用制度」
- ・「不妊や不育症治療費に対する融資・補助 相談窓口の整備」
- ・「情報提供や啓発活動（組織内の研修等に不妊や不育症治療への理解を求める情報提供の機会があるなど）」
- ・「支援要員の雇用制度」

は、すべて5%以下でした。

Q27.で、働き方を変えたことが「ある」と答えた人でみると、その75%がサポートする制度等が「ない」と答えました。

また、「退職をした」人のうち、サポートする制度等がなかった人は89%でした。

Q36.あなたは先の選択肢で選択したような、職場の不妊や不育症治療をサポートする制度を使いましたか？あるいは、もしあれば使おうと思いますか？(回答数: 421)

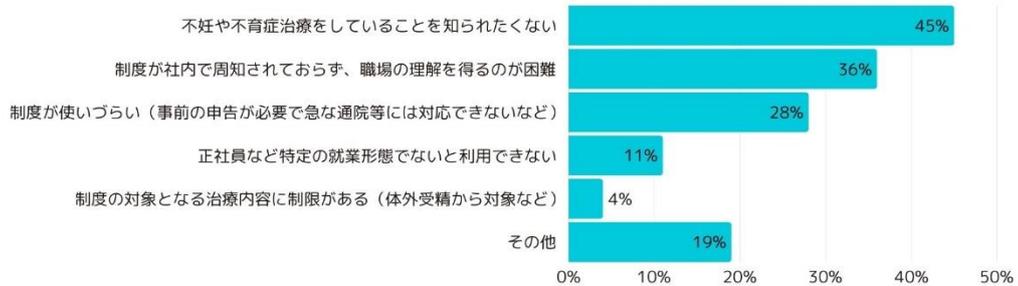


Q36.では、職場の不妊や不育症治療をサポートする制度の利用について質問しました。

【回答】

- ・「使った (使おうと思う)」(66%)
 - ・「使わなかった (使おうと思わない)」(34%)
- で、使った (使おうと思う) 人の方が多かったです。

Q37.あなたが職場の不妊や不育症治療をサポートする制度を「使わなかった（使おうと思わない）」理由を教えてください。（回答数: 145）

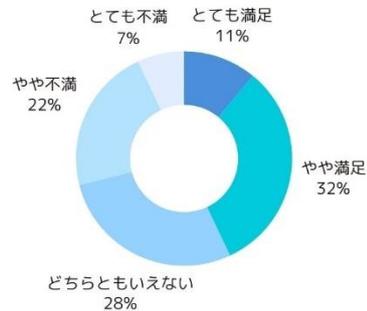


Q36.で「使わなかった（使おうと思わない）」と答えた人に、Q37.では、その理由を聞きました。（複数回答）

【回答】（多い順）

- ・「不妊や不育症治療をしていることを知られたくない」（45%）
- ・「制度が社内で周知されておらず、職場の理解を得るのが困難」（36%）
- ・「制度が使いづらい（事前の申告が必要で急な通院等には対応できないなど）」（28%）
- ・「正社員など特定の就業形態でないと利用できない」（11%）
- ・「制度の対象となる治療内容に制限がある（体外受精から対象など）」（4%）

Q38.あなたは職場の不妊や不育症治療をサポートする制度に満足しています（いました）か？(回答数: 88)



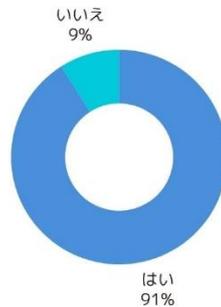
Q34.で職場にサポート制度が「ある」と答えた人に、
Q38.では、職場の不妊や不育症治療をサポートする制度への満足度を質問しました。

【回答】

- ・「とても満足」(11%)
- ・「やや満足」(32%)
- ・「どちらともいえない」(28%)
- ・「やや不満」(22%)
- ・「とても不満」(7%)

で、満足している人（とても満足、やや満足）は、合わせて43%でした。

Q39.あなたの職場に、不妊や不育症治療をサポートする制度について「ない」「わからない」と答えた方におたずねします。職場に、不妊や不育症治療に関する何らかのサポートが欲しいと思いますか？
(回答数: 373)



一方、Q34で職場にサポート制度が「ない」「わからない」と答えた人に、Q39.では、職場に不妊や不育症治療に関する何らかのサポートが欲しいと思うか質問しました。

【回答】

- ・「はい」(91%)
- ・「いいえ」(9%)

で、欲しいと思う人がほとんどでした。

続いて「はい」と答えた人に、Q40.で、どのようなサポートが欲しいか質問しました。(複数回答)

- ・「**休暇・休業制度** (不妊や不育症治療が病欠・休職、有給扱いにされるなど)」(84%)
 - ・「**就業時間制度** (不妊や不育症治療による時短・フレックスタイム、正規からパートタイムなど雇用形態の一時的な変更が認められるなど)」(72%)
が望まれていました。
 - ・「再雇用制度 (不妊や不育症治療が再雇用制度における退職時資格に含まれるなど)
 - ・「不妊や不育症治療費に対する融資・補助 相談窓口の整備 (組織内、あるいは組織外に相談窓口が設置されている)
 - ・「情報提供や啓発活動 (組織内の研修等に不妊や不育症治療への理解を求める情報提供の機会があるなど)
 - ・「支援要員の雇用制度 (不妊や不育症治療中の女性を支援する要員を一時的に雇用するなど)
- は、20～30%でした。

Q41.では、不妊や不育症治療に対する職場のサポート制度について、ご意見を自由記述で聞きました。

一番多かったのは、

休暇・休職制度の充実です。具体的には、

「不妊治療のための特別休暇や休職制度の導入」「半休や時間有給の制度の充実」「夜勤の免除」などがありました。「無給の休職制度に対して、少しでも給与が出るようにしてほしい」という要望もありました。「いつまで治療が続くか分からないし、年休がなくなったらどうしようと不安だった」という声もありました。

その他には、以下のような意見がありました。

◆職場の理解とサポート

・専門職であり欠勤するには自分の代わりがないと休みにくかった。そのため、人員の確保と周囲の理解があった方がよい。(30～34 歳、女性、治療期間：1 年未満、医療、福祉)

・特別な休暇制度があったが、まず制度が周知されていない。上司からの案内があって初めて職場の理解が得られ、利用できた。(35～39 歳、女性、治療期間：1 年未満、教育、学習支援業)

・女性の妊娠や不妊治療に対する男性上司の意識を変えないと、いくらサポート制度があってもハラスメントはなくなるのではないのでしょうか。(40～44 歳、女性、治療期間：2 年～5 年未満、医療、福祉)

◆経済的支援

・無給の休職制度を利用しましたが、少しでもお金が出たらいいのにと思いました。(35～39 歳、女性、治療期間：2 年～5 年未満、教育、学習支援業)

・保険診療は回数制限がありますが6回の胚移植はあっという間に終わってしまいます。それ以降の自費は、負担が大きく、不妊治療を断念せざるをえません。(35～39 歳、女性、治療期間：5 年～10 年未満、医療、福祉)

◆周囲の人に治療のことを知られたくない

・自分が高齢で、非難を恐れて、不妊治療について公言できなかつた。(40～44 歳、女性、治療期間：2 年～5 年未満、*)

・不妊治療を公にすることはすごく勇気がいることなので、上司のみで周囲には知られずに通院できたら精神的に楽になりそう。(40～44 歳、女性、治療期間：2 年～5 年未満、医療、福祉)

・不妊治療制度を使うとなると、周囲にばれるので、それはあまりしたくない。治療をしていることがわからないように、通院、治療制度等の名前に変えて制度化してほしい。不妊治療の対象じゃない人も使用できるし、不妊治療してる人も周りにバレないから。(25～29 歳、女性、治療期間：1 年～2 年未満、宿泊業、飲食サービス業)

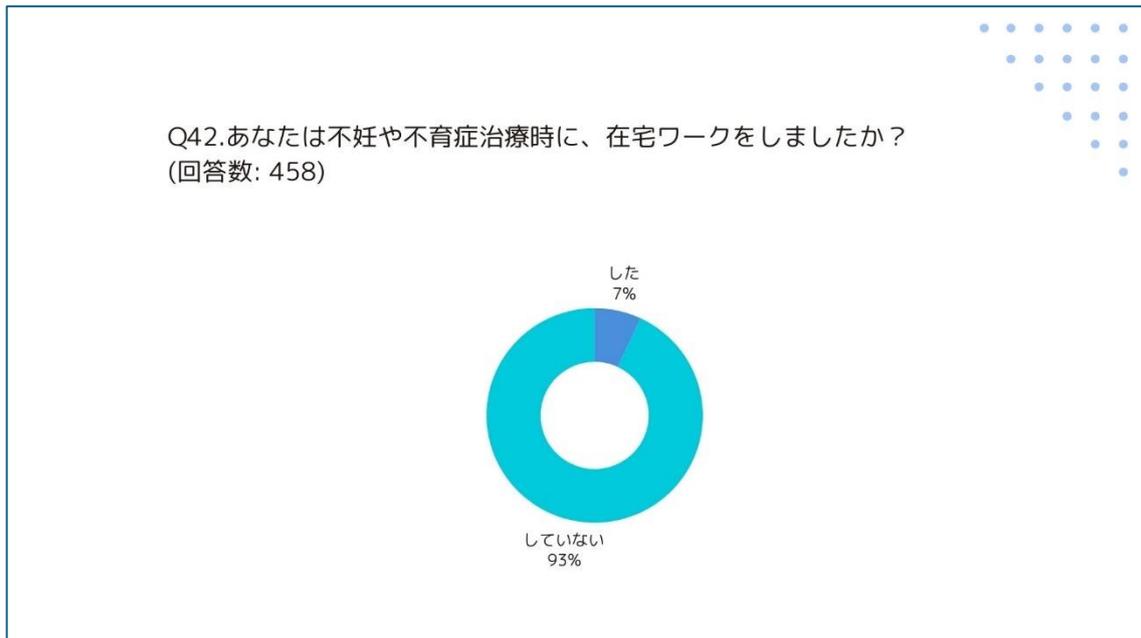
◆通院への配慮

・不妊治療における通院回数の多さや突発的に病院へ行く必要が出てくることなどを周囲の人に理解してもらいたい。(35～39 歳、女性、治療期間：2 年～5 年未満、金融業)

・小さな会社なのでサポート制度というはっきりしたものはなかったが、不妊治療をしていることを伝えて以降、フレックス制度のような、必要に応じて出勤時間を変えて働けるようにしてもらえたため、通院しやすくなった。(35～39 歳、女性、治療期間：1 年未満、建設業)

・通院日は直前に決まることが多いので、誰が休んでも回るような職場にしてほしい。(35～39 歳、女性、治療期間：1 年～2 年未満、メーカー、製造業)

3.8 在宅ワーク (Q42～Q44)



Q42.では、不妊や不育症治療時に、在宅ワークをしたかを質問しました。

【回答】

- ・「した」(7%)
- ・「していない」(93%)

で、在宅ワークをしていない人の方が多かったです。

Q43.では、在宅ワークをした人に、「在宅ワークができることにより、不妊や不育症治療への取り組み方に変化はあったかどうか」を質問しました。

【回答】

- ・「ある」(94%)
- ・「ない」(6%)

Q44.では、変化があると答えた人に、その変化の内容を自由記述欄で聞いたところ、以下のような変化がありました。

- ・職場までの移動時間が減り、通院がしやすくなった。仕事の時間が増えた。(35～39 歳、女性、治療期間：2 年～5 年未満、金融業)
- ・自宅近くの病院に通いやすくなった。自宅で注射ができるのは助かる。(25～29 歳、女性、治療期間：1 年未満、情報通信業 電気、ガス、熱供給、水道業)
- ・ストレスが減った。(35～39 歳、女性、治療期間：1 年～2 年未満、金融業)
- ・冬場は自宅で体を温められる。(30～34 歳、女性、治療期間：1 年未満、卸売業、小売業)

4. 全国調査結果との比較

Fine が 2023 年に実施した「仕事と不妊治療の両立に関するアンケート 2023」と比較しました。

●治療費（Q9～Q10）

3割負担（保険診療）は岡山県が40%に対して、全国では19%で、**岡山県のほうが保険診療を利用している人の割合が多い**です。

治療費の捻出は、「夫婦の収入」が一番多いのは全国と同じで、割合もほぼ同じでした。

●助成金（Q11～Q13）

自治体等が実施している不妊治療費助成金制度が「ある」と答えた人は、岡山県が38%に対して、全国では71%でした。

自治体等が実施している不妊治療費助成金制度を利用したことが「ある」と答えた人は、岡山県が30%に対して、全国では59%でした。

岡山県は全国と比較して、助成金制度を利用した人が少ないことがわかります。

利用しなかった理由のトップは同じで、「受けている不妊治療が助成の対象ではない」（岡山県48%、全国45%）です。2番目に多いのは、岡山県では「制度を知らなかった」（岡山県40%、全国18%）、全国では「所得制限を超える」（岡山県3%、全国23%）でした。

●経済的負担（Q14～Q17）

経済的理由でステップアップを躊躇、延期、断念した経験があると答えた人は、**岡山県は全国に比べて12ポイント上回り**ました。

不妊や不育症治療を進めていくうちに、予想以上に出費が増えてきた場合、治療を続けることに迷いはあったかの質問では、差は見られませんでした。

●仕事と不妊治療の両立が困難な理由（Q25～Q26）

困難さについて、**同じ傾向**で、大きな差はありませんでした。

●働き方の変化（Q27～Q29）

仕事と不妊治療の両立が困難で、働き方を変えたことがある人は、岡山県は全国に比べて**12ポイント少なかった**です。

働き方を変えた人の中で、退職した人の割合は、岡山県は全国に比べて**7ポイント少なかった**です。

働き方を変えた理由については、ほぼ同じ傾向がみられました。

●職場でのコミュニケーション（Q31～Q33）

職場で不妊や不育症治療をしていることを話しているか、話しづらく感じるか、その理由については、岡山県と全国は**同じ傾向**で、差はほとんどありませんでした。

●職場の制度（Q34～Q40）

職場に不妊や不育症治療をサポートする制度がある割合は、ほぼ同じでした。

休暇・休業制度がある職場は、岡山県が89%、全国では79%で、岡山県がやや多く、一方、就業時間制度（時短・フレックスタイムなど）は、岡山県が23%、全国では34%で、岡山県がやや少なくなっています。

制度を使わなかった人の割合はほぼ同じで、その理由のトップも「不妊や不育症治療をしていることを知られたくない」で同じでした。理由の2番目は、岡山県では「制度が社内で周知されておらず、職場の理解を得るのが困難」で、全国と比較して11ポイント上回りました。

制度の満足度については、「満足」が、岡山県は43%、全国では14%、「不満」が、岡山県は28%、全国では41%で、岡山県の満足度がとても高いことがわかります。

制度がないと答えた人について、「制度が欲しいか」「欲しい場合はどのような制度が欲しいか」の質問は、ほぼ同じ結果でした。

●在宅ワーク（Q42～Q44）

不妊や不育症治療時に在宅ワークをした人は、岡山県が7%に対して、全国では30%でした。これは、今回のアンケートの回答者の4割弱が医療・福祉の仕事で、在宅勤務がしにくい業種であったことも関係していると思われます。

在宅ワークによる治療への取り組み方の変化については、差はありませんでした。

5. 自由記述 (Q19)

● 不妊治療に関すること (回答件数：178)

主な意見としては、「保険診療の回数制限の撤廃」「保険適用の対象を増やしてほしい」「助成金を出してほしい」「仕事と不妊治療の両立が難しい」「PGT-A を保険適用にしてほしい」「県内の不妊治療クリニックが少ない」「精神的につらい」「不妊について知ってほしい」などでした。

【回答】

- ・ 保険診療は、回数制限がある為、それがすごくプレッシャーに感じた。(35～39 歳、女性、治療期間：1 年～2 年未満、金融業)
- ・ 不妊治療の保険適用の回数制限をもうけてほしくない。もしくは、制限回数を超えてしまい、自費で治療をする場合の、県や市からの助成をしてほしい。(35～39 歳、女性、治療期間：2 年～5 年未満、医療、福祉)
- ・ 保険適用になり高額療養費制度があるので助かっていた。でも毎月となるとキツかったの、何か補助があるととても助かる。(25～29 歳、女性、治療期間：1 年～2 年未満、金融業)
- ・ 保険適用にしてくれて大変助かりました。財源に上限がある以上年齢制限や回数制限はあるべきだと思います。(35～39 歳、女性、治療期間：2 年～5 年未満、医療、福祉)
- ・ 不妊治療は保険適用になったのに、薬は 10 割負担が多くて意外でした。(30～34 歳、女性、治療期間：1 年未満、*)
- ・ 3 回の流産経験があり、PGT-A を併用した体外受精の治療を受けたいと思いましたが、その場合保険適用から外れ全額実費になるため断念しました。以前のように、補助金があればチャレンジできたのにと悔しい。(30～34 歳、女性、治療期間：2 年～5 年未満、教育、学習支援業)
- ・ 仕事との両立がとても難しい。不妊治療はプライベートなことなのに職場の理解がないと継続するのが大変。周囲の人の目が気になって申し訳ない気持ちになりメンタルも低下しやすい。子育てや介護と同じように休暇や補助金などがあり不妊治療をしている人が負目を感じないような社会になって欲しい。(30～34 歳、女性、治療期間：1 年未満、医療、福祉)
- ・ 仕事と不妊治療のどちらも頑張りたいですが、どっちつかずになっている状態に焦りがあります。仕事を休職すると経済的な問題が発生するため、なかなか選べません。産休や育休のように長期的に休んでも、給料が発生する、給付金が出るなどの制度が不妊休暇にも適用されたらいいのと思います。(30～34 歳、女性、治療期間：1 年～2 年未満、教育、学習支援業)
- ・ 不妊治療をするにあたり、フルタイムでの仕事を続けることが困難になった。そのため収入は減るが、治療費はかかるので経済的にキツイと感じた。仕事面や経済面で

治療を断念する人もいると思うので、仕事と治療が両立しやすい社会になって欲しい。(30～34 歳、女性、治療期間：2 年～5 年未満、医療、福祉)

- ・ 正規でフルタイムで働きながら不妊治療を受けることは、通院回数の多さから、時間の確保が難しく、精神的にもかなり負担が大きい。職場、社会全体の理解をもっと得られるようになることはもちろんだが、診療時間の延長や不妊治療専門の病院がさらに増え通いやすくなればいいなと思う。(30～34 歳、女性、治療期間：1 年未満、公務員)
- ・ 芸能人の発信などで不妊治療自体はだいぶ世間に浸透してきたとは思いますが、仕事との両立の難しさはなかなか分かってもらえない気がする。(経験しないと分からないと思う)(25～29 歳、女性、治療期間：1 年～2 年未満、メーカー、製造業)
- ・ 主人の転勤で引越しをし、その引越し先で新たにパートの就職先を探したが、不妊治療をしていること、急に休みをもらうこともあると伝えるとそれが理由で不採用になることも多く、つらい思いをした。不妊治療への理解をもっとして欲しい。(30～34 歳、女性、治療期間：2 年～5 年未満、医療、福祉)
- ・ 不妊治療のための休暇制度が広まって欲しい。また、不妊治療休暇中は給料が発生しないため、手当などが出るようになってほしい。(30～34 歳、男性、治療期間：1 年未満、学術研究、専門・技術サービス業)
- ・ 国内では不妊治療の設備が整っていたり、知識のある医師が多いように感じるが、岡山県内にはまだそういった施設はないように感じて地域差を感じる。助成金なども他県では補助がかなり出るところもあるが、岡山は全くと言っていいほどない。地域格差を感じる。(35～39 歳、女性、治療期間：1 年未満、医療、福祉)
- ・ 仕事をしながらの不妊治療は、病院が遠いと通院が負担なので、もっと不妊治療ができる病院が増えるといいと思った。また他の医院と連携して採卵や胚移植はメインの病院で行い、その他の診察などは近くの婦人科でできたりするととても助かると思った。(30～34 歳、女性、治療期間：2 年～5 年未満、医療、福祉)
- ・ 正規でフルタイムで働きながら不妊治療を受けることは、通院回数の多さから、時間の確保が難しく、精神的にもかなり負担が大きい。職場、社会全体の理解をもっと得られるようになることはもちろんだが、診療時間の延長や不妊治療専門の病院がさらに増え通いやすくなればいいなと思う。(30～34 歳、女性、治療期間：1 年未満、公務員)
- ・ 治療しても必ず報われるわけでもない中で、お金と時間がかかるしプレッシャーもあるので治療に対してのストレスがすごいなと思います。(35～39 歳、女性、治療期間：2 年～5 年未満、医療、福祉)
- ・ 若い人がもっと不妊治療について身近に知る機会を設けるべき。また、男性不妊についても早く知る機会や任意で健康診断などの項目に入れるべきでは。ある年齢での検査は無料にするなど。(30～34 歳、女性、治療期間：1 年～2 年未満、医療、福祉)

- ・不妊治療を始めて、いろいろな知識が身につきましたが、この知識をもっと早くに知っておきたかったと心から思います。学校では避妊のことばかり、性教育で受けませんが、現代では避妊に加えて、不妊に関する知識を広めたほうが、将来自分がそうなったときに、知っていてよかったと思えるようになってほしいです。(40～44 歳、女性、治療期間：1 年～2 年未満、メーカー、製造業)
- ・対象でない方も不妊について、不妊治療についての正しい知識を知るべき。お金が必要か否かだけではなく、結婚・妊娠・出産などの家族計画や、年齢だけでなくリスクなどが幅広く知られる世の中になればいいと思う。(35～39 歳、女性、治療期間：2 年～5 年未満、広告業)
- ・少子高齢化が懸念される中で、2030 年問題や 2050 年問題等が挙げられると思います。対策として有効なのは次世代の育成かと思いますので、まずは次世代を産みやすい環境を整えるということが大事かと思います。(25～29 歳、男性、治療期間：1 年未満、農業、漁業、林業、水産業)

● 不育症治療に関すること (回答件数：25)

経済的負担に関する意見が多かったです。

【回答】

- ・3 回目の流産後、不育症の検査を受けました。実費の物も含めると高額になり、補助金や保険適用があればと思います。気持ち的にも経済的にもしんどいです。(30～34 歳、女性、治療期間：2 年～5 年未満、教育、学習支援業)
- ・不育症の治療で使用する注射など、まだまだ自費のものががありますので、そちらの保険適用を強く望みます。(40～44 歳、女性、治療期間：1 年～2 年未満、エステティシャン)
- ・不育症検査が 2 回以上流産しないと保険適用にならないことで検査をためらい、不育症の発見が遅れていると思います。(35～39 歳、女性、治療期間：5 年～10 年未満、教育、学習支援業)
- ・不育症は体外受精 2 回以上失敗しないと助成金がいただけないからとてもお金も身体への負担もかかります。しかし、医療技術は進歩していますし、岡山市は不育症の助成金もいただけたので高額治療も頑張れました。(30～34 歳、女性、治療期間：5 年～10 年未満、メーカー、製造業)
- ・不育症の治療の助成が倉敷市でできたとクリニックで伺い、申請予定です。2 ヶ月後には別の自治体に引っ越し予定ですが、その自治体には助成がまだないようです。あるのとないのとでは、何十万円もの差が激しいです。どの自治体においても助成が受けられるようになってほしいです。(35～39 歳、女性、治療期間：2 年～5 年未満、行政)

● 国や社会に対して（回答件数：188）

主な意見としては、「不妊治療に対する経済的支援の拡充」「治療を受けやすい職場環境の整備」「社会的理解の促進」「若年層向けの教育や健康診断の推奨」に関する意見がありました。

【回答】

・不妊は病気ではないかもしれないが、少子化改善のためには、子どもを授かりたいと思う人に経済的負担のないようにしてほしい。（35～39歳、女性、治療期間：2年～5年未満、委託給食会社（オフィス勤務））

・自治体によって補助があつたりなかったりするの是不公平。住んでいる地域は簡単には変えられないし、税金も払っているのに。（35～39歳、女性、治療期間：5年～10年未満、メーカー、製造業）

・不妊で悩んでいる者が多くいる中で、仕事や金銭面から十分な治療を受けられない人が多くいるのでせめて金銭面の負担だけでも減らしたい。金銭的な補助の拡充をお願いしたい。（25～29歳、男性、治療期間：2年～5年未満、公務員）

・回数制限や補助金など見直してほしい。年齢制限は必要だと思うが、金銭面で治療継続を断念することがないように手厚い支援を求めます。不妊の原因は女性だけでなく、男性不妊の場合もたくさんあるので、広い視野で議論をお願いします。（40～44歳、女性、治療期間：2年～5年未満、医療、福祉）

・産休や育休のように長期的に休んでも、給料が発生する、給付金が出るなどの制度が不妊休暇にも適用されたらいいのにとします。とても体と心に負担がかかるため、産休、育休と同じくらい大事な休暇だと思います。（30～34歳、女性、治療期間：1年～2年未満、教育、学習支援業）

・現行の保険適用は貯卵ができにくい制度のようですが、第二子で採卵から行なうのは本当に難しいです。少しでも若い時の受精卵という視点からも、貯卵について今一度考えていただけるととてもありがたく思います。（35～39歳、女性、治療期間：1年～2年未満、医療、福祉）

・あまり不妊不育治療に予算を割くと、「産まれるかどうか分からない子どもより、今いる子どもに予算を割け」と声上がるのが悲しいです。（35～39歳、女性、治療期間：10年以上、卸売業、小売業）

・不妊治療の認知度は上がってきているとは思いますが、それでもやはり自己都合で仕事に穴を開けることへの理解はなかなか広がるものではありません。せめて、働き方に関する制度から不妊治療をもっとあたたかく受け入れられるような整備がされると、前向きな治療に取り組めると思います。（25～29歳、女性、治療期間：2年～5年未満、金融業）

・不妊治療するには頻繁に病院に通わないといけないため、会社に理解がないと治療を続けることができない。理解あるところに転職しようと思っても、勤続年数が一年未満だと育休がもらえないため、転職するにもしにくい状況がある。（25～29歳、女

性、治療期間：1年～2年未満、卸売業、小売業)

・20代の自分が不妊になるなんて思ってもいなかった。不妊治療は35歳以上くらいでやるものだと思っていた。不妊のことなどもっと学校などの教育の場で教えるべきだと思う。(30～34歳、女性、治療期間：1年～2年未満、卸売業、小売業)

・25歳までに女性はAMH検査を、男性は精液検査を、人間ドックや自治体の検診で行う機会を国民に与えてほしい。若いうちに自分の体について知る機会を国や社会として与えることが少子化対策にも繋がると思う。(40～44歳、女性、治療期間：2年～5年未満、教育、学習支援業)

・地域によって不妊治療の専門のクリニックがない場所もあるので、どこに住んでいても不妊治療を希望するなら近場で通うことができればありがたいと思います。(30～34歳、女性、治療期間：1年～2年未満、教育、学習支援業)

・仕事と不妊治療の両立は本当に大変でした。職場は理解してくれようとしているつもりでも、肩身が狭い思いもたくさんしてきました。保険適用になったことで治療自体は受けやすくなりましたが、私自身働き方を変えなければ仕事を続けられなくなりました。保険適用があっても収入が減ると生活が厳しくなることもあります。少子化対策の一つとして、不妊治療と仕事の両立ができるような政策も考えてほしいです。(30～34歳、女性、治療期間：5年～10年未満、保育、教育)

・政治家は少子高齢化対策として、保育料無償化等子どもがいる世帯に対して行う政策ばかりを掲げているが、まずは子どもがいない世帯(子どもを望んでいてもできない世帯)に対し現状を理解し、積極的に政策を掲げてほしい。働きながら、不妊治療の病院へ通院している人に対しては職場の理解、休暇制度の導入等勧めていただきたい。(35～39歳、女性、治療期間：1年～2年未満、公務員)

・子ども、子育て政策を掲げているがそもそも妊娠し出産をしなければこの政策も意味をなさない、少子化を抑えることもできない、そのため不妊治療に関する政策をもっと考えてほしい。また経済状況の改善も要望する。(25～29歳、男性、治療期間：1年～2年未満、公務員)

・不妊治療をしている事を周りに知られたくないため、不妊治療に対する休暇があっても利用しにくい。安易に「結婚したら子どもを持つ。」という概念を押し付けられないでほしい。子どもがいない(持たない)という人生も尊重してほしい。(40～44歳、女性、治療期間：2年～5年未満、教育、学習支援業)

・女性に対して、働け、産め、子育てを…と求めることが多すぎる。男性の働き方も含め改善すべきであると強くお願いしたい。(35～39歳、女性、治療期間：1年～2年未満、学術研究、専門・技術サービス業)

・仕事を休みやすい制度と、休んでも給料に響かないような給付や制度ができてほしいです。(35～39歳、女性、治療期間：1年未満、医療、福祉)

● お住まいの自治体に対して（回答件数：98）

意見の約7割が「助成金」への要望でした。次に多かったのが、情報提供でした。「不妊治療や養子について知る機会」や「助成金制度の周知」を希望するものでした。その他、「待機児童の解消」「仕事と治療の両立ができる制度づくり」「カウンセリングの充実」「近くに医療機関がない」などのご意見がありました。

【回答】

- ・ 保険適用になっても治療費は高額で精神的負担も大きいです。ぜひ少子化対策のためにも助成金を復活させてほしいです。（35～39 歳、女性、治療期間：2 年～5 年未満、医療、福祉）
- ・ 東京のように助成制度を充実させて欲しいです。地方自治体の制度を拡充していただくことで、住みやすく過ごしやすい場所だと移住してくる現役世代は多いと思います。（35～39 歳、女性、治療期間：1 年～2 年未満、メーカー、製造業）
- ・ 岡山県内でも市町村で助成制度が違いすぎるので、統一してほしい。（40～44 歳、女性、治療期間：1 年未満、鉄鋼業）
- ・ 不育治療の助成金制度はあるが不妊治療に関する助成金制度がないため早急に改善を要望する。（25～29 歳、男性、治療期間：1 年～2 年未満、公務）
- ・ 年齢や所得に関係なく、補助金があれば岡山の魅力も増えると思う。（25～29 歳、女性、治療期間：1 年～2 年未満、メーカー、製造業）
- ・ 助成金が全くない。同じ県でも地域格差を感じた。自治体での助成金の有無、所得制限など速やかに撤廃してほしい。子どもを望む人へのチャンスや意欲を奪っているように思えてしまう。（35～39 歳、女性、治療期間：1 年～2 年未満、学術研究、専門・技術サービス業）
- ・ 遊具がたくさんある児童施設（ちょい遊びの児童館ではなく）や、給食費、保育料関係、妊娠出産、不妊治療に関することに税金を使ってほしいと切に思う。（30～34 歳、女性、治療期間：1 年～2 年未満、医療、福祉）
- ・ 不妊治療に対して力を入れているように感じない。岡山なら安心して治療できるという金銭的支援や制度を作してほしい。（35～39 歳、女性、治療期間：1 年未満、医療、福祉）
- ・ 尾道市は、不妊治療の病院がないので他県や他市に行くしかありません。子育て支援するよりもそういった根本的な施設にも力を入れてほしいです。（40～44 歳、女性、治療期間：2 年～5 年未満、公共施設）
- ・ 助成制度はもっとわかりやすく、周知してほしい。病院で必ず案内をする、広報などで定期的に案内する、など。産院とも連携を取ってほしい。（35～39 歳、女性、治療期間：1 年未満、教育、学習支援業）

● 医療機関に対して（回答件数：55）

「待ち時間が長い」「予約がとりづらい」「診察に関する不満」「クリニックで子連れや妊婦を見るのがつらい」「通院は仕事との両立が難しい」「精神的なケアをしてほしい」など、さまざまな意見がありました。また、「通っているクリニックへの感謝の気持ち」も多くありました。

【回答】

- ・体外受精のできる病院がもっと増えて欲しい。（25～29 歳、女性、治療期間：1 年～2 年未満、医療、福祉）
- ・説明が早過ぎて理解に精一杯になりやすく、診察時間が説明のみで、診察室を出てから聞き忘れや疑問が湧いてくる。もう少しこちらの気持ちや質問を聞いてほしい。（35～39 歳、女性、治療期間：1 年～2 年未満、*）
- ・産婦人科での不妊治療は、妊婦さんを見ながらの治療は精神的につらいので、不妊治療専門クリニックがもっと増えると良いと思います。（30～34 歳、女性、治療期間：2 年～5 年未満、卸売業、小売業）
- ・治療開始時に、曜日や時間が決まっている治療や検査があれば一覧でいただけると仕事との両立や夫との治療計画や予定の相談がしやすいです。また、自治体の助成制度や医療保険請求できるかの可能性について、アドバイスいただいているのが助かっています。（35～39 歳、女性、治療期間：1 年～2 年未満、メーカー、製造業）
- ・対応が事務的なので、もう少し患者に寄り添った対応をしてほしい。予約時間の意味がないくらい待たされることがあるのを改善してほしい。（35～39 歳、男性、治療期間：5 年～10 年未満、官公庁）
- ・患者数が多く、仕事の折り合いもつけて休みを調整し予約を取るというのが難しいことが多いです。（30～34 歳、女性、治療期間：1 年未満、金融業）
- ・とても良くしていただいて、診察の急な日程変更にも対応していただき、感謝でいっぱいです。先生やスタッフの方々皆さま優しく気持ちがいいです。（25～29 歳、女性、治療期間：1 年未満、*）
- ・夫婦で不妊治療に対する温度差が生まれる事はあると思うが、女性だけに負担がかからない様に最初の段階から積極的に男性も治療に参加できるようにしてほしい。（40～44 歳、女性、治療期間：2 年～5 年未満、教育、学習支援業）



【発行元】

NPO 法人 **Fine** (ファイン) <https://j-fine.jp/>

～現在・過去・未来の不妊体験者を支援する会～

〒135-0042 東京都江東区木場 6-11-5-201 TEL : 03-5665-1605 FAX : 03-5665-1606

* 常駐ではありませんので、できるだけメールにてお問い合わせいただければ幸いです

E-mail : pas@j-fine.jp (NPO 法人 FinePAS 担当)

【私たちのビジョン】

「不妊」が特別ではなく、普通に話せる社会。

そして、

さまざまな家族のかたち、

幸せのかたちを認め合い、

応援しあえる社会の実現。

【私たちのミッション】

不妊治療を受けること、自然に授かる日を待つこと、

夫婦二人の道を選ぶこと、養子や里子を迎えること。

これら不妊に関わる全てのことを「ごくありふれた普通のこと」にすることで、

現在・過去・未来の不妊当事者が孤立せず、

前向きに、輝き、生き生き過ごせる環境を作る。